

野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース／Bコース

運用報告書(全体版)

第31期（決算日2022年8月22日）

作成対象期間（2022年2月23日～2022年8月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース		Bコース	
商 品 分 類	追加型投信／内外／株式			
信 託 期 間	2006年8月28日から2026年8月24日までです。			
運 用 方 針	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。		実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
	実質組入外貨建資産については、原則として、現地通貨による為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。			
主な投資対象	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース／Bコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。		
	マザーファンド			
主な投資制限	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース／Bコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場・未登録の株式（預託証書で株券などの性質を有するものならびに上場、登録予定を除く。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。		
		外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。		
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。		
分 配 方 針	毎決算時に原則として、繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。			

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
27期(2020年8月24日)	15,094	550	3.7	337.52	16.7	97.7	—	1,298
28期(2021年2月22日)	18,140	800	25.5	408.16	20.9	97.9	—	2,182
29期(2021年8月23日)	19,300	1,000	11.9	425.14	4.2	97.3	—	19,904
30期(2022年2月22日)	18,549	950	1.0	416.94	△ 1.9	98.0	—	18,737
31期(2022年8月22日)	16,884	750	△ 4.9	390.89	△ 6.2	99.9	—	16,152

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCIワールド一般消費財・サービス指数（円ヘッジベース））は、MSCI World Consumer Discretionary Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。

* MSCIワールド一般消費財・サービス指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所：MSCI、ブルームバーグ）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2022年2月22日	18,549	—	416.94	—	98.0	—
2月末	18,434	△ 0.6	409.87	△ 1.7	94.7	—
3月末	18,819	1.5	430.18	3.2	96.3	—
4月末	17,590	△ 5.2	385.98	△ 7.4	97.2	—
5月末	16,848	△ 9.2	361.47	△ 13.3	97.4	—
6月末	15,741	△ 15.1	334.54	△ 19.8	97.5	—
7月末	17,111	△ 7.8	369.01	△ 11.5	96.2	—
(期 末)						
2022年8月22日	17,634	△ 4.9	390.89	△ 6.2	99.9	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<Bコース>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率				
	円	円	%		%	%	%	百万円
27期(2020年8月24日)	15,061	550	2.0	357.15	13.9	97.8	—	4,404
28期(2021年2月22日)	18,327	800	27.0	434.98	21.8	97.5	—	5,537
29期(2021年8月23日)	19,976	1,000	14.5	466.10	7.2	97.3	—	23,030
30期(2022年2月22日)	19,759	1,000	3.9	473.71	1.6	98.0	—	23,279
31期(2022年8月22日)	20,064	1,000	6.6	513.13	8.3	99.0	—	23,159

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数（＝MSCIワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース））は、MSCI World Consumer Discretionary Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。

*MSCIワールド一般消費財・サービス指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所：MSCI、ブルームバーグ）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2022年2月22日	19,759	—	473.71	—	98.0	—
2月末	19,647	△0.6	467.49	△1.3	94.7	—
3月末	21,107	6.8	517.13	9.2	96.3	—
4月末	20,187	2.2	481.34	1.6	97.2	—
5月末	19,383	△1.9	450.43	△4.9	97.4	—
6月末	19,005	△3.8	439.10	△7.3	97.5	—
7月末	20,223	2.3	477.17	0.7	96.2	—
(期 末)						
2022年8月22日	21,064	6.6	513.13	8.3	99.0	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

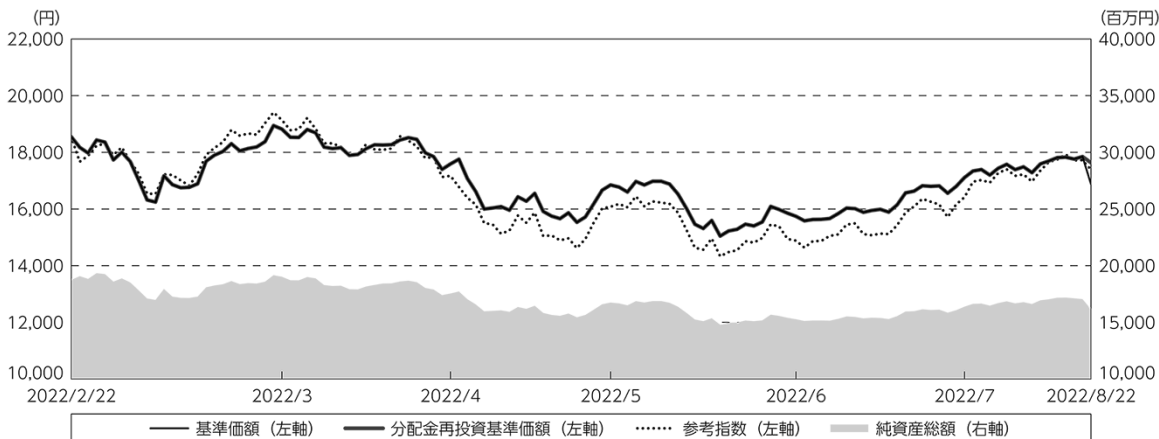
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

＜Aコース＞

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年2月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数(円ヘッジベース)です。参考指数は、作成期首(2022年2月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首18,549円から期末16,884円となりました。

- (下落) 2022年2月下旬にかけ、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻懸念から世界経済の先行き不透明感が強まったこと、欧米を中心にロシアに対する経済制裁を強化する動きが広がり、地政学的リスクが高まったこと
- (上昇) 3月開催のFOMC(米連邦公開市場委員会)において市場想定通り0.25%の政策金利引き上げを決定し重要イベントが終了したこと、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待が一時的に高まったこと、米大手電気自動車会社株が好決算を発表し株価が上昇したこと

＜Aコース＞

- (下落) FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め姿勢の強まりに対する懸念が広がったこと、2022年1－3月期の企業決算発表において、物価上昇に伴う今後の業績懸念を示す企業が相次いだこと、中国上海市や北京市などのロックダウン（都市封鎖）の長期化による企業収益への影響が懸念されたこと、5月米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことで金融引き締め強化懸念が高まったこと
- (上昇) 4－6月期の企業決算で市場予想を上回る好決算発表が相次いだこと、7月開催のFOMCにおいて市場想定通り0.75%の政策金利引き上げを決定し、過度な金融引き締め懸念が後退したこと、米国において市場の期待インフレ率が低下し始めたこと

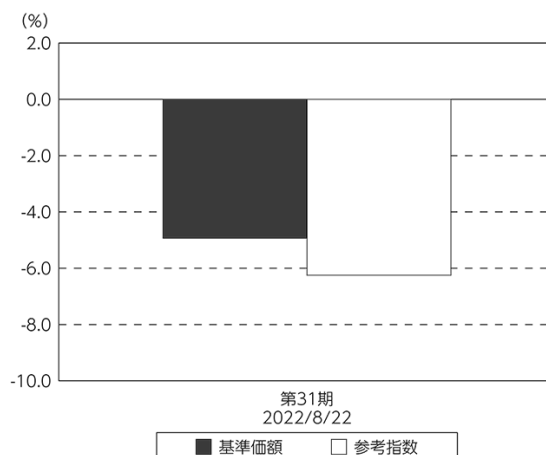
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI ワールド一般消費財・サービス指数（円ヘッジベース）の6.2%の下落に対し、基準価額は4.9%の下落となりました。主な差異要因としては、ブラウン・フォーマン、エルメス・インターナショナル（フランス・高級品メーカー）、ルルレモン・アスレティカ（米国・スポーツウェアメーカー）などが上昇したことがプラスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数（円ヘッジベース）です。

<Aコース>

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり750円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第31期
	2022年2月23日～ 2022年8月22日
当期分配金	750
(対基準価額比率)	4.253%
当期の収益	—
当期の収益以外	750
翌期繰越分配対象額	6,883

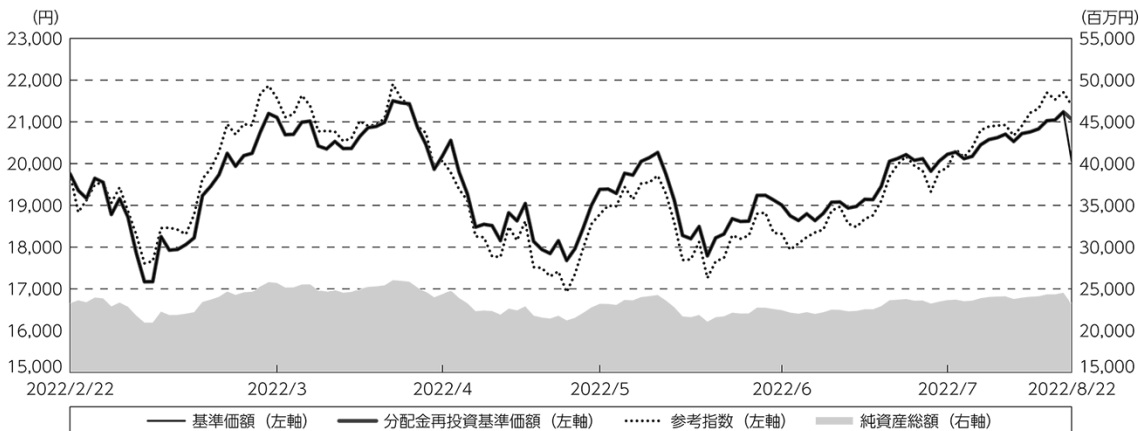
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：19,759円

期 末：20,064円 (既払分配金 (税込み)：1,000円)

騰落率： 6.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2022年2月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数 (円換算ベース) です。参考指数は、作成期首 (2022年2月22日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首19,759円から期末20,064円となりました。

- (下落) 2022年2月下旬にかけ、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻懸念から世界経済の先行き不透明感が強まったこと、欧米を中心にロシアに対する経済制裁を強化する動きが広がり、地政学的リスクが高まったこと
- (上昇) 3月開催のFOMC (米連邦公開市場委員会) において市場想定通り0.25%の政策金利引き上げを決定し重要イベントが終了したこと、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待が一時的に高まったこと、米大手電気自動車会社株が好決算を発表し株価が上昇したこと、為替市場において対ドル、対ユーロで円安となったこと

<Bコース>

- (下落) FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め姿勢の強まりに対する懸念が広がったこと、2022年1－3月期の企業決算発表において、物価上昇に伴う今後の業績懸念を示す企業が相次いだこと、中国上海市や北京市などのロックダウン（都市封鎖）の長期化による企業収益への影響が懸念されたこと、5月米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことで金融引き締め強化懸念が高まったこと、為替市場において対ドル、対ユーロで円高となったこと
- (上昇) 4－6月期の企業決算で市場予想を上回る好決算発表が相次いだこと、7月開催のFOMCにおいて市場想定通り0.75%の政策金利引き上げを決定し、過度な金融引き締め懸念が後退したこと、米国において市場の期待インフレ率が低下し始めたこと

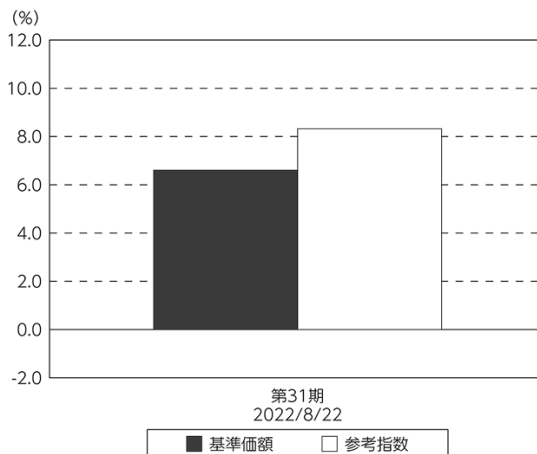
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI ワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース）の8.3%の上昇に対し、基準価額は6.6%の上昇となりました。主な差異要因としては、参考指数に比べ投資比率を高くしていた通貨ユーロが対ドルで下落したことなどがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI ワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース）です。

<Bコース>

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり1,000円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第31期
	2022年2月23日～ 2022年8月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	1,000 4.747%
当期の収益	500
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	10,064

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜Aコース／Bコース＞

○投資環境

世界株式市場は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻と、ロシアに対する経済制裁がもたらす地政学的リスク、米国を中心に中央銀行による金融引き締め策の強化などが懸念され、下落基調で始まりました。その後、FRBによる金融引き締めが市場の想定通りに収まったことなどから一時反発する場面も見られましたが、中国でのロックダウンが長期化し、米国の5月CPIも市場予想を大きく上回ったことなどから、6月半ばにかけ一段安となりました。しかし、その後は景気悪化に伴う原油需要の後退などから原油価格が下落に転じ、市場の期待インフレ率も低下し始めたことや、4－6月期決算で市場予想を上回る欧米企業が相次いだことなどを背景に反発しました。

為替市場では、欧米諸国の金融引き締め策に対し、日銀による金融緩和策の継続に伴う金利差拡大などを背景に、対ドル、対ユーロで円安が進みました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース〕および〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース〕は、主要投資対象である〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れました。

〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド〕

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

(1) 主として世界のプレミアム・ブランド企業※の株式に投資してまいりました。

※プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。

(2) 銘柄選定にあたっては、上記の投資対象企業の中から、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選別を行ない、高い成長が期待される企業の株式を選定してまいりました。

(3) 個別銘柄の売買については、シマノ株（日本・自転車・釣具製品メーカー）を新規に買い付けた他、ブラウン・フォーマン株（米国・アルコール飲料メーカー）やフェラーリ株（オランダ・自動車メーカー）などの買い増しを行ないました。一方、カナダの衣料品販売会社株や、米国のアパレル会社株などを全株売却しました。

〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース〕

・株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

＜Aコース／Bコース＞

〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース〕

・株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行ないませんでした。

◎今後の運用方針

〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド〕

世界的なインフレの高止まりを受け、世界の主要中央銀行は金融引き締めの動きを強めており、世界経済の先行き不透明感が一層強まっています。こうした中、消費者心理の冷え込みでプレミアム・ブランド企業はその影響を受ける可能性があり、株式市場は当面、不安定な動きが続く公算が大きいと考えます。ただし、プレミアム・ブランド企業には強力な価格決定力があり、原材料価格が高騰しても、最終価格に比較的容易に転嫁することが可能であることから、中期的には高収益性を維持できるものとみています。

プレミアム・ブランド商品やサービスに対する需要は、中国をはじめとした新興国の消費者の購買力の高まりや、女性の社会進出、富裕層の富の増大などが後押しとなり、今後も中長期的に、持続的な拡大が期待できると考えます。また、プレミアム・ブランド企業は非常に差別化された製品やサービスを提供し、顧客から厚い信頼を寄せられており、業績面の安定性の確度は高いと考えます。

ファンドの運用に際しては、消費者の「羨望の的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から 銘柄を厳選して投資を行なっていく方針です。特に、最高品質の製品、類い希なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の一つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業に注目しています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどについても注目しています。2022年前半の株価下落や、潜在的な成長力を考慮すると、プレミアム・ブランド株の足元のバリュエーション（投資価値評価）水準は魅力的であると考えています。

〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース〕

主要投資対象である〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース〕

主要投資対象である〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

<Aコース>

〇 1 万口当たりの費用明細

(2022年 2 月 23 日～2022年 8 月 22 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 162	% 0.927	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(86)	(0.491)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(67)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(10)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.023)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.015	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.015)	※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	5	0.026	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.007)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	174	0.991	
期中の平均基準価額は、17,423円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

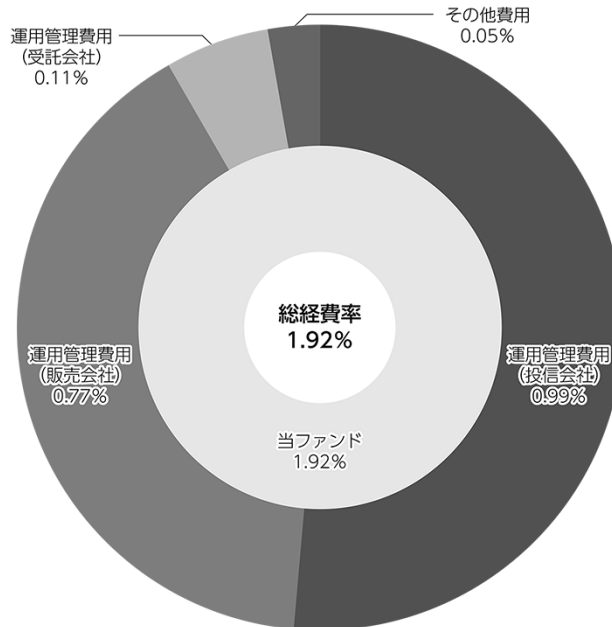
* 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2022年2月23日～2022年8月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	1,255,191	5,677,072	2,023,153	9,259,300

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年2月23日～2022年8月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	18,303,570千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,834,269千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月23日～2022年8月22日)

利害関係人との取引状況

<野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース>

該当事項はございません。

<野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況	
		うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,796	百万円 —	% —	百万円 11,507	百万円 450	% 3.9

平均保有割合 42.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<Aコース>

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,999千円
うち利害関係人への支払額 (B)	313千円
(B) / (A)	7.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2022年8月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	4,076,648	3,308,686	16,198,005

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2022年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	16,198,005	92.8
コール・ローン等、その他	1,256,654	7.2
投資信託財産総額	17,454,659	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（39,928,299千円）の投資信託財産総額（41,397,807千円）に対する比率は96.5%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=137.17円、1英ポンド=162.08円、1スイスフラン=142.96円、1ユーロ=137.55円、1香港ドル=17.48円、1ランド=8.05円。

<Aコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,717,867,802
コール・ローン等	455,866,140
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド(詳細額)	16,198,005,526
未収入金	16,063,996,136
(B) 負債	16,564,946,690
未払金	15,507,361,946
未払収益分配金	717,538,128
未払解約金	182,819,547
未払信託報酬	156,950,030
未払利息	124
その他未払費用	276,915
(C) 純資産総額(A－B)	16,152,921,112
元本	9,567,175,044
次期繰越損益金	6,585,746,068
(D) 受益権総口数	9,567,175,044口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,884円

(注) 期首元本額は10,101,851,973円、期中追加設定元本額は791,365,784円、期中一部解約元本額は1,326,042,713円、1口当たり純資産額は1,6884円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額139,406,326円。(野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド)

○損益の状況 (2022年2月23日～2022年8月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 21,219
支払利息	△ 21,219
(B) 有価証券売買損益	△ 674,291,547
売買益	2,132,846,656
売買損	△2,807,138,203
(C) 信託報酬等	△ 157,232,885
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 831,545,651
(E) 前期繰越損益金	20,335,484
(F) 追加信託差損益金	8,114,494,363
(配当等相当額)	(4,864,424,570)
(売買損益相当額)	(3,250,069,793)
(G) 計(D＋E＋F)	7,303,284,196
(H) 収益分配金	△ 717,538,128
次期繰越損益金(G＋H)	6,585,746,068
追加信託差損益金	7,396,956,235
(配当等相当額)	(4,148,039,547)
(売買損益相当額)	(3,248,916,688)
分配準備積立金	20,335,484
繰越損益金	△ 831,545,651

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年2月23日～2022年8月22日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年2月23日～ 2022年8月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,282,948,712円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	20,335,484円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	7,303,284,196円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,633円
g. 分配金	717,538,128円
h. 分配金(1万口当たり)	750円

<Aコース>

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	750円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンドの運用の外部委託先であるピクテ投信投資顧問株式会社の名称をピクテ・ジャパン株式会社に変更する所要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2022年7月1日>

<Bコース>

〇 1 万口当たりの費用明細

(2022年 2 月 23 日～2022年 8 月 22 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 185	% 0. 927	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(98)	(0. 491)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(76)	(0. 382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(11)	(0. 055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0. 023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0. 023)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0. 015	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0. 015)	※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	5	0. 027	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0. 018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0. 008)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	198	0. 992	
期中の平均基準価額は、19,925円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

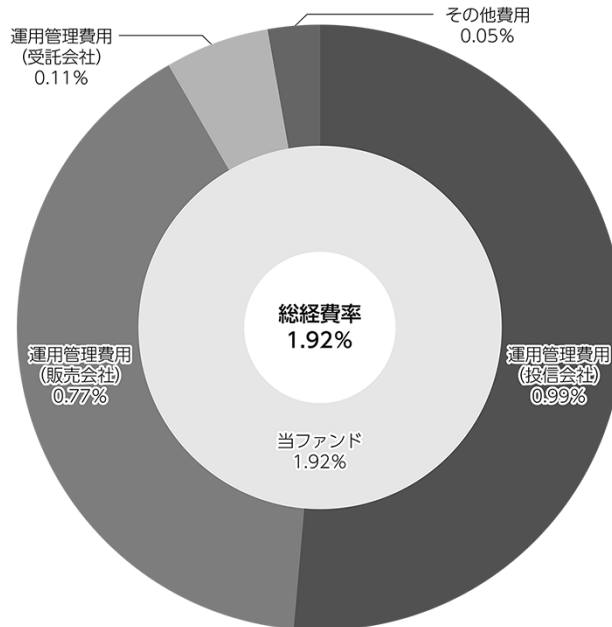
* 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2022年2月23日～2022年8月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	1,638,312	7,449,964	2,002,108	9,218,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年2月23日～2022年8月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	18,303,570千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,834,269千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月23日～2022年8月22日)

利害関係人との取引状況

<野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース>

該当事項はございません。

<野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況	
		うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,796	百万円 —	% —	百万円 11,507	百万円 450	% 3.9

平均保有割合 58.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<Bコース>

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,611千円
うち利害関係人への支払額 (B)	431千円
(B) / (A)	7.7%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年8月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	5,065,127	4,701,331	23,015,837

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	23,015,837	93.5
コール・ローン等、その他	1,611,173	6.5
投資信託財産総額	24,627,010	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（39,928,299千円）の投資信託財産総額（41,397,807千円）に対する比率は96.5%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=137.17円、1英ポンド=162.08円、1スイスフラン=142.96円、1ユーロ=137.55円、1香港ドル=17.48円、1ランド=8.05円。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,627,010,557
コール・ローン等	199,173,163
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド(評価額)	23,015,837,394
未収入金	1,412,000,000
(B) 負債	1,467,337,630
未払収益分配金	1,154,282,566
未払解約金	95,594,809
未払信託報酬	217,077,179
未払利息	54
その他未払費用	383,022
(C) 純資産総額(A－B)	23,159,672,927
元本	11,542,825,666
次期繰越損益金	11,616,847,261
(D) 受益権総口数	11,542,825,666口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,064円

(注) 期首元本額は11,781,680,349円、期中追加設定元本額は883,315,250円、期中一部解約元本額は1,122,169,933円、1口当たり純資産額は2,0064円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額139,406,326円。(野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド)

○損益の状況 (2022年2月23日～2022年8月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 14,137
支払利息	△ 14,137
(B) 有価証券売買損益	1,714,244,893
売買益	1,945,515,640
売買損	△ 231,270,747
(C) 信託報酬等	△ 217,460,201
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,496,770,555
(E) 前期繰越損益金	460,614,321
(F) 追加信託差損益金	10,813,744,951
(配当等相当額)	(7,052,886,438)
(売買損益相当額)	(3,760,858,513)
(G) 計(D+E+F)	12,771,129,827
(H) 収益分配金	△ 1,154,282,566
次期繰越損益金(G+H)	11,616,847,261
追加信託差損益金	10,236,603,668
(配当等相当額)	(6,477,250,803)
(売買損益相当額)	(3,759,352,865)
分配準備積立金	1,380,243,593

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年2月23日～2022年8月22日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年2月23日～ 2022年8月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	121,927,209円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,374,843,346円
c. 信託約款に定める収益調整金	10,813,744,951円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	460,614,321円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	12,771,129,827円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	11,064円
g. 分配金	1,154,282,566円
h. 分配金(1万口当たり)	1,000円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,000円
-----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンドの運用の外部委託先であるピクテ投信投資顧問株式会社の名称をピクテ・ジャパン株式会社に変更する所要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2022年7月1日>

野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日2022年8月22日）

作成対象期間（2021年8月24日～2022年8月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	世界のプレミアム・ブランド企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場・未登録の株式（預託証書で株券などの性質を有するものならびに上場、登録予定を除く。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2018年8月22日)	25,675	18.5	285.22	22.4	95.2	—	7,131
13期(2019年8月22日)	26,179	2.0	280.76	△ 1.6	99.0	—	6,192
14期(2020年8月24日)	29,186	11.5	357.15	27.2	98.9	—	5,642
15期(2021年8月23日)	43,402	48.7	466.10	30.5	98.2	—	42,550
16期(2022年8月22日)	48,956	12.8	513.13	10.1	99.6	—	39,213

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCIワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース））は、MSCI World Consumer Discretionary Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCIワールド一般消費財・サービス指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所：MSCI、ブルームバーグ）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2021年8月23日	43,402	—	466.10	—	98.2	—
8月末	44,522	2.6	480.84	3.2	96.5	—
9月末	44,139	1.7	484.56	4.0	99.2	—
10月末	47,824	10.2	527.32	13.1	99.3	—
11月末	48,308	11.3	532.65	14.3	99.1	—
12月末	50,193	15.6	536.10	15.0	98.5	—
2022年1月末	45,354	4.5	475.95	2.1	99.1	—
2月末	45,254	4.3	467.49	0.3	95.4	—
3月末	48,705	12.2	517.13	10.9	96.6	—
4月末	46,641	7.5	481.34	3.3	97.7	—
5月末	44,856	3.4	450.43	△ 3.4	97.0	—
6月末	44,041	1.5	439.10	△ 5.8	98.0	—
7月末	46,945	8.2	477.17	2.4	96.2	—
(期 末)						
2022年8月22日	48,956	12.8	513.13	10.1	99.6	—

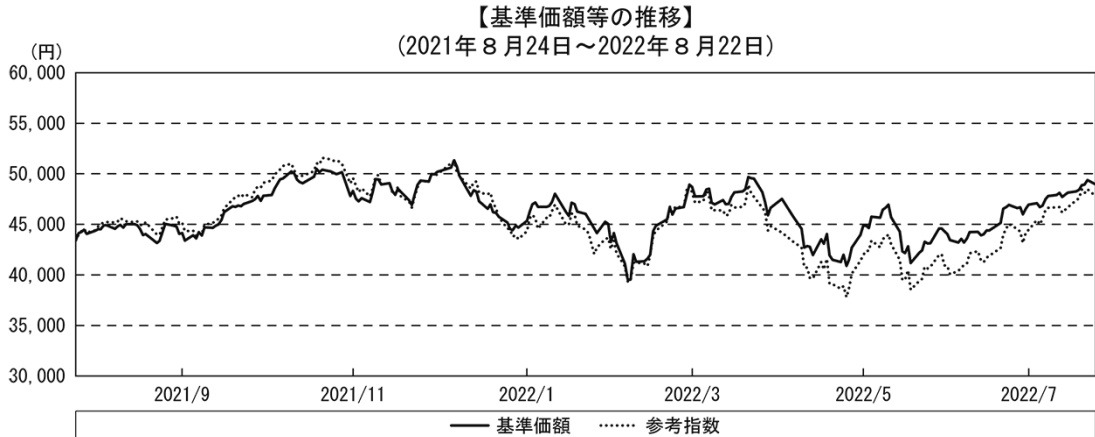
* 騰落率は期首比です。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首43,402円から期末48,956円となりました。

- (下落) 2021年9月に、米国での新型コロナウイルスの感染再拡大や市場予想を下回った8月の雇用統計を受けて景気の先行き不透明感が意識されたこと、中国の大手不動産会社の債務問題を受け投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）を受け米金融政策の正常化が意識されたこと、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和の縮小観測が台頭したこと
- (上昇) 10月になり、新型コロナウイルスの経口治療薬の早期実用化への期待が台頭したこと、米与野党が連邦政府の債務上限問題の先送りで合意し、当面の懸念が後退したこと、市場予想を上回る欧米企業の2021年7～9月期決算が相次ぎ発表されたこと、FRB（米連邦準備制度理事会）やBOE（英中央銀行）が利上げを急がない姿勢を示したこと、為替市場で対ドル、対ユーロで円安となったこと
- (下落) 11月から12月にかけて、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感が高まったこと、FRBがテーパリング（量的金融緩和の縮小）の加速を決めるなど金融政策の正常化を推し進めるとの見方が強まったこと、ECBが新型コロナ危機対応で進めてきた緊急買い取り制度による新規資産購入を2022年3月末で終了すると発表したこと、BOEが利上げに踏み切ったこと

- (下落) 2022年1月から2月にかけて、FOMCで3月の利上げ開始が示唆されたこと、ウクライナ情勢を巡るロシアと米欧との間で緊張が高まったこと、欧米を中心にロシアに対する経済制裁を強化する動きが広がり、地政学的リスクが高まったこと
- (上昇) 3月開催のFOMCにおいて市場想定通り0.25%の政策金利引き上げを決定し重要イベントが終了したこと、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待が一時的に高まったこと、米大手電気自動車会社株が好決算を発表し株価が上昇したこと、為替市場において対ドル、対ユーロで円安となったこと
- (下落) FRBによる金融引き締め姿勢の強まりに対する懸念が広がったこと、2022年1－3月期の企業決算発表において、物価上昇に伴う今後の業績懸念を示す企業が相次いだこと、中国上海市や北京市などのロックダウン（都市封鎖）の長期化による企業収益への影響が懸念されたこと、5月米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことで金融引き締め強化懸念が高まったこと、為替市場において対ドル、対ユーロで円高となったこと
- (上昇) 4－6月期の企業決算で市場予想を上回る好決算発表が相次いだこと、7月開催のFOMCにおいて市場想定通り0.75%の政策金利引き上げを決定し、過度な金融引き締め懸念が後退したこと、米国において市場の期待インフレ率が低下し始めたこと

○投資環境

世界株式市場は、米国での新型コロナウイルスの感染再拡大、中国の大手不動産会社の債務問題、米国や欧州の金融緩和の縮小観測が台頭し下落して始まりましたが、新型コロナウイルスの経口治療薬の早期実用化への期待が台頭したことや市場予想を上回る欧米企業の2021年7－9月期決算が相次ぎ発表されたことなどを受け反発しました。しかし、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感が高まったことや、FOMCで2022年3月の利上げ開始が示唆されたこと、ウクライナ情勢を巡るロシアと米欧との間で緊張が高まったことなどを受け再度下落に転じました。その後、FRBによる金融引き締めが市場の想定通りに収まったことなどから一時反発する場面も見られましたが、中国でのロックダウンが長期化し、米国の5月CPIも市場予想を大きく上回ったことなどから、6月半ばにかけ一段安となりました。しかし、その後は景気悪化に伴う原油需要の後退などから原油価格が下落に転じ、市場の期待インフレ率も低下し始めたことや、4－6月期決算で市場予想を上回る欧米企業が相次いだことなどを背景に反発しました。

為替市場では、欧米諸国の金融引き締め策に対し、日銀による金融緩和策の継続に伴う金利差拡大などを背景に、対ドル、対ユーロで円安が進みました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 主として世界のプレミアム・ブランド企業※の株式に投資してまいりました。

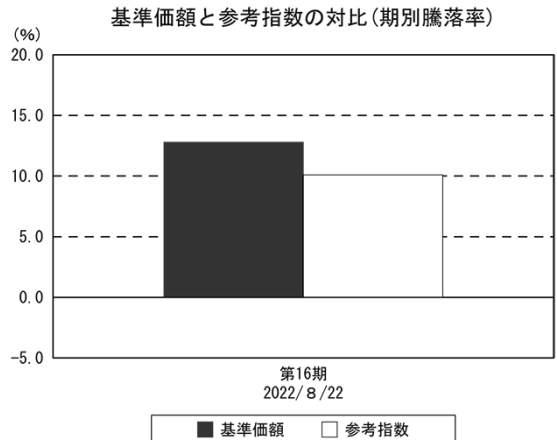
※プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。

- (2) 銘柄選定にあたっては、上記の投資対象企業の中から、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選別を行ない、高い成長が期待される企業の株式を選定してまいりました。
- (3) 個別銘柄の売買については、シマノ株（日本・自転車・釣具メーカー）やオールバーズ株（米国・フットウェアメーカー）を新規に買い付けた他、リンツ&シュプルングリー株（スイス・チョコレートメーカー）やモンクレール株（イタリア・衣料品メーカー）などの買い増しを行ないました。一方、カナダの衣料品販売会社株や、米国のアパレル会社株などを全株売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークを設けておりません。コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース）の10.1%の上昇に対し、基準価額は12.8%の上昇となりました。主な差異要因としては、マリオット・インターナショナル（米国・ホテル運営会社）、アップル（米国・パソコン、モバイル通信機器メーカー）、ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス（米国・ホテル運営などを行なう持株会社）、ブラウン・フォーマン（米国・アルコール飲料メーカー）などが上昇したことがプラスに寄与しました。



(注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

世界的なインフレの高止まりを受け、世界の主要中央銀行は金融引き締め動きを強めており、世界経済の先行き不透明感が一層強まっています。こうした中、消費者心理の冷え込みでプレミアム・ブランド企業はその影響を受ける可能性があり、株式市場は当面、不安定な動きが続く公算が大きいと考えます。ただし、プレミアム・ブランド企業には強力な価格決定力があり、原材料価格が高騰しても、最終価格に比較的容易に転嫁することが可能であることから、中期的には高収益性を維持できるものとみています。

プレミアム・ブランド商品やサービスに対する需要は、中国をはじめとした新興国の消費者の購買力の高まりや、女性の社会進出、富裕層の富の増大などが後押しとなり、今後も中長期的に、持続的な拡大が期待できると考えます。また、プレミアム・ブランド企業は非常に差別化された製品やサービスを提供し、顧客から厚い信頼を寄せられており、業績面の安定性の確度は高いと考えます。

ファンドの運用に際しては、消費者の「羨望の的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行なっていく方針です。特に、最高品質の製品、類い希なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の一つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業に注目しています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどについても注目しています。2022年前半の株価下落や、潜在的な成長力を考慮すると、プレミアム・ブランド株の足元のバリュエーション（投資価値評価）水準は魅力的であると考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 8 月24日～2022年 8 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.034 (0.034)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	17 (17)	0.037 (0.037)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	19 (16) (3)	0.041 (0.034) (0.007)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	52	0.112	
期中の平均基準価額は、46,398円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月24日～2022年8月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 75	千円 986,891	千株 161	千円 964,485
	アメリカ	百株 5,738 (ー)	千米ドル 59,082 (△ 190)	百株 9,447	千米ドル 110,959
外	イギリス	1,801	千英ポンド 5,869	3,293	千英ポンド 9,385
	スイス	264	千スイスフラン 5,632	358	千スイスフラン 4,858
国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	358	4,144	327	4,944
	イタリア	1,099	9,143	752	7,609
	フランス	896	26,718	1,238	27,534
	オランダ	2,011	2,233	2,572	2,632
	スペイン	307	197	2,732	1,703
	香港	1,190	千香港ドル 3,130	4,615	千香港ドル 12,967

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年8月24日～2022年8月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	38,039,474千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	42,763,797千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月24日～2022年8月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	15,349	—	—	22,689	534	2.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,730千円
うち利害関係人への支払額 (B)	883千円
(B) / (A)	6.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年8月22日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)			当 期		末
	株 数	株 数	株 数	株 数	評 価	額
化学 (39.1%)	千株	千株	千株	千株	千円	
資生堂	174.6	66.1			359,055	
輸送用機器 (60.9%)	—	22.3			560,064	
シマノ	—	22.3			560,064	
合 計	株 数 ・ 金 額	174.6	88		919,119	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	2		< 2.3% >	

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄		柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		外貨建金額
(アメリカ)			百株	百株	千米ドル	千円	
ALLBIRDS INC-CL A			—	1,240	549	75,386	繊維・アパレル・贅沢品
AMERICAN EXPRESS CO			948	813	13,191	1,809,421	消費者金融
APPLE INC			1,178	692	11,884	1,630,213	コンピュータ・周辺機器
BROWN-FORMAN CORP-CL B			1,117	1,260	9,738	1,335,797	飲料
CANADA GOOSE HOLDINGS INC			1,251	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN			1,091	922	12,498	1,714,466	ホテル・レストラン・レジャー
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A			490	414	11,339	1,555,474	パーソナル用品
LULULEMON ATHLETICA INC			436	261	8,430	1,156,344	繊維・アパレル・贅沢品
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA			1,194	759	12,256	1,681,156	ホテル・レストラン・レジャー
NIKE INC-B			1,047	768	8,701	1,193,545	繊維・アパレル・贅沢品
RALPH LAUREN CORPORATION			250	205	2,012	275,998	繊維・アパレル・贅沢品
STARBUCKS CORP			1,139	729	6,344	870,294	ホテル・レストラン・レジャー
TESLA INC			178	110	9,837	1,349,364	自動車
V F CORP			882	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
VISA INC-CLASS A SHARES			696	676	14,406	1,976,187	情報技術サービス
WILLIAMS SONOMA INC			51	—	—	—	専門小売り
CAPRI HOLDINGS LTD			1,726	1,019	5,292	725,965	繊維・アパレル・贅沢品
GARMIN LTD			550	647	6,288	862,565	家庭用耐久財
小	計	株 数 ・ 金 額	14,232	10,524	132,770	18,212,180	
		銘柄 数 < 比 率 >	17	15	—	<46.4%>	
(イギリス)					千英ポンド		
DIAGEO PLC			2,607	2,225	8,811	1,428,138	飲料
BURBERRY GROUP PLC			2,134	1,166	2,117	343,258	繊維・アパレル・贅沢品
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC			1,342	1,200	6,031	977,650	ホテル・レストラン・レジャー
小	計	株 数 ・ 金 額	6,084	4,592	16,961	2,749,047	
		銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<7.0%>	
(スイス)					千スイスフラン		
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC			5	8	8,785	1,256,003	食品
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A			984	887	9,947	1,422,050	繊維・アパレル・贅沢品
小	計	株 数 ・ 金 額	990	895	18,732	2,678,054	
		銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<6.8%>	
(ユーロ…ドイツ)					千ユーロ		
ADIDAS AG			317	248	4,119	566,678	繊維・アパレル・贅沢品
PUMA SE			690	791	5,202	715,634	繊維・アパレル・贅沢品
小	計	株 数 ・ 金 額	1,008	1,040	9,322	1,282,312	
		銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<3.3%>	
(ユーロ…イタリア)							
BRUNELLO CUCINELLI SPA			631	253	1,443	198,494	繊維・アパレル・贅沢品
FERRARI NV			566	546	11,221	1,543,459	自動車
MONCLER SPA			555	1,301	6,362	875,114	繊維・アパレル・贅沢品
小	計	株 数 ・ 金 額	1,753	2,101	19,026	2,617,068	
		銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<6.7%>	
(ユーロ…フランス)							
LOREAL-ORD			302	391	14,193	1,952,249	パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE			183	170	11,934	1,641,610	繊維・アパレル・贅沢品
PERNOD RICARD SA			601	535	10,458	1,438,605	飲料
REMY COINTREAU			183	268	5,147	708,092	飲料
HERMES INTERNATIONAL			86	94	13,177	1,812,547	繊維・アパレル・贅沢品
KERING SA			126	96	5,394	742,026	繊維・アパレル・贅沢品
ESSILORLUXOTTICA			825	680	11,010	1,514,446	繊維・アパレル・贅沢品
SMCP S. A. S.			271	—	—	—	専門小売り
小	計	株 数 ・ 金 額	2,580	2,238	71,316	9,809,580	
		銘柄 数 < 比 率 >	8	7	—	<25.0%>	

銘		柄	期首(前期末)	当		期		業	種	等
			株	数	株	数	評			
					外貨建金額	邦貨換算金額				
(ユーロ…オランダ)			百株	百株	千ユーロ	千円				
DAVIDE CAMPARI-MIRANO NV			3,664	3,103	3,224	443,544	飲料			
小	計	株数・金額	3,664	3,103	3,224	443,544				
			銘柄数<比率>	1	1	—	<1.1%>			
(ユーロ…スペイン)										
MELIA HOTELS INTERNATIONAL SA			2,425	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー			
小	計	株数・金額	2,425	—	—	—				
			銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>			
ユーロ計			株数・金額	11,432	8,484	102,889	14,152,505			
			銘柄数<比率>	15	13	—	<36.1%>			
(香港)						千香港ドル				
L OCCITANE INTERNATIONAL SA			10,940	7,515		19,689	344,168	パーソナル用品		
小	計	株数・金額	10,940	7,515		19,689	344,168			
			銘柄数<比率>	1	1	—	<0.9%>			
合	計	株数・金額	43,680	32,010			38,135,957			
			銘柄数<比率>	38	34	—	<97.3%>			

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国新株予約権証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		
		証 券 数	証 券 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(スイス)		証券	証券	千スイスフラン	千円
CIE FINANCIERE RICHEMO-CW23		46,798	46,798	30	4,415
合 計	証 券 数 ・ 金 額	46,798	46,798	30	4,415
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.0%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年8月22日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
株式	千円	%
	39,055,076	94.3
新株予約権証券	4,415	0.0
コール・ローン等、その他	2,338,316	5.7
投資信託財産総額	41,397,807	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（39,928,299千円）の投資信託財産総額（41,397,807千円）に対する比率は96.5%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=137.17円、1英ポンド=162.08円、1スイスフラン=142.96円、1ユーロ=137.55円、1香港ドル=17.48円、1ランド=8.05円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月22日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	43,043,727,922
コール・ローン等	2,238,401,276
株式(評価額)	39,055,076,924
新株予約権証券(評価額)	4,415,559
未収入金	1,721,394,678
未収配当金	24,439,485
(B) 負債	3,829,920,148
未払金	1,645,920,000
未払解約金	2,184,000,000
未払利息	148
(C) 純資産総額(A－B)	39,213,807,774
元本	8,010,017,755
次期繰越損益金	31,203,790,019
(D) 受益権総口数	8,010,017,755口
1万口当たり基準価額(C／D)	48,956円

(注) 期首元本額は9,803,820,275円、期中追加設定元本額は5,158,886,138円、期中一部解約元本額は6,952,688,658円、1口当たり純資産額は4,8956円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース 4,701,331,276円
 ・野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース 3,308,686,479円

○損益の状況 (2021年8月24日～2022年8月22日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	411,208,480
受取配当金	412,187,719
受取利息	390,957
その他収益金	11,078
支払利息	△ 1,381,274
(B) 有価証券売買損益	4,726,164,260
売買益	10,349,149,693
売買損	△ 5,622,985,433
(C) 保管費用等	△ 17,888,705
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	5,119,484,035
(E) 前期繰越損益金	32,746,363,464
(F) 追加信託差損益金	18,450,753,862
(G) 解約差損益金	△25,112,811,342
(H) 計(D＋E＋F＋G)	31,203,790,019
次期繰越損益金(H)	31,203,790,019

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

運用の外部委託先であるピクテ投信投資顧問株式会社の名称をピクテ・ジャパン株式会社に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2022年7月1日>